第１号様式

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

磐梯町長　様

郵便番号
住所
（ふりがな）
商号又は名称
（ふりがな）
代表者職・氏名
作成責任者職・氏名
電話番号
作成担当者
電話番号

許可を受けている建設業	大臣 知事	許可	（　　一　　）第　　　号 年　　月　　日許可
	大臣 知事	許可	（　　一　　）第　　　号 年　　月　　日許可

希望する工事種別	1　一般土木工事	2　舗装工事	3　建築工事	4　電気設備工事	5　冷暖房衛生設備工事	6　鋼橋上部工事
	7　PC 橋上部工事	8　しゅんせつ工事	9　塗装工事	10　法面処理工事	11　上・下水道工事	12　清掃施設工事
	13　消雪工事	14　機械設備工事	15　通信設備工事	16　造園工事	17　さく井工事	18　グラウト工事

今般貴町発注に係る建設工事の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項はすべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第１６７条の４第１項及び第２項のいずれにも該当していないことを誓約します。

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去３年間の状況について		
該当あり	該当なし	
		工事を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治 1 か月以上若しくは入院 2 週間以上又は物損額 50 万円以上の被害）を与えたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
		贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成 14 年法律第 101 号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
		建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
		暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
		健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部に加入する義務があるが、いずれか１つ以上加入していないものがある。
		上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

１　全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに〇を付けてください。

２　一箇所でも「該当あり」の欄に〇が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
（任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。）

３　事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

別紙

主たる営業所または従たる営業所の所在地が、平成 23 年 3 月 11 日時点で東日本大震災における警戒区域等（警戒区域、計画的避難区域及び緊急避時難準備区域を指す。）にあり、現在警戒区域等から避難して営業している企業で、入札参加資格認定の通知書の送付先や連絡先が、申請書に記載した住所または電話番号と異なる場合は、下記に記入してください。

住　　所	〒
電話番号	

第２号様式

社会保険加入状況申告書

<table>
<tr><th rowspan="2">営業所等の名称</th><th rowspan="2">従業員数</th><th colspan="3">保険加入の有無</th><th rowspan="2" colspan="2">事業所整理記号・事業所番号又は健康保険組合名（健康保険、年金保険）、労働保険番号（雇用保険）</th></tr>
<tr><th>健康保険</th><th>厚生年金保険</th><th>雇用保険</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">人
（　　　人）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>健康保険</td><td></td></tr>
<tr><td>厚生年金保険</td><td></td></tr>
<tr><td>雇用保険</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">人
（　　　人）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>健康保険</td><td></td></tr>
<tr><td>厚生年金保険</td><td></td></tr>
<tr><td>雇用保険</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">人
（　　　人）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>健康保険</td><td></td></tr>
<tr><td>厚生年金保険</td><td></td></tr>
<tr><td>雇用保険</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">人
（　　　人）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>健康保険</td><td></td></tr>
<tr><td>厚生年金保険</td><td></td></tr>
<tr><td>雇用保険</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">人
（　　　人）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>健康保険</td><td></td></tr>
<tr><td>厚生年金保険</td><td></td></tr>
<tr><td>雇用保険</td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>人
（　　　人）</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

上記の内容に相違ありません。

令和　　年　　月　　日

磐梯町長 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

記載要領

１　「従業員数」の欄は、法人にあってはその役員、個人にあってはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（　）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。

２　「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が４人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 34 条第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第２項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。

３　「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が４人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第８条の２第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第２項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。

４　「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が１人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。

５　「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第 34 条第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

６　「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第８条の２第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

７　「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和 44 年法律第 84 号）第９条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

第３号様式

その１（県内業者用）

工　事　経　歴　書

（工事種別　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　～

発　注　者　名	工　　事　　名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）		着　工　年　月	完成（予定）年月	公共・民間の別	
			元請の場合	下請の場合				
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民
					年　月	年　月	公	民

記載上の注意

１　希望する工事種別ごとに区分し、別様に作成すること。

２　下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。

３　審査基準日の直前２年又は３年の各営業年度のおける完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事を含む。）について記入すること。

４　許可業種に対応した建設工事ごとに、公共元請工事、民間元請工事、下請工事、その他少額工事の順に各々小計を付して記載し、営業年度ごとに当該建設工事の完成工事高の合計を記載すること。

５　工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付すること。

第３号様式
その２（県外業者用）

工　事　経　歴　書

（工事種別　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　～

発　注　者　名	元請又は下請の別	工　事　名	工事場所のある都道府県	請負代金の額（千円）	着　工　年　月	完成（予定）年月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月

記載上の注意
１　希望する工事種別ごとに区分し、別様に作成すること。
２　下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。
３　審査基準日の直前２年又は３年の各営業年度のおける完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事を含む。）について記入すること。なお、努めて福島県内で施工した工事を記載すること。
４　営業年度ごとに福島県内で施工した工事の完成工事高の小計を記載するとともに、当該建設工事の完成工事高（内訳として元請・下請工事の小計）の合計を記載すること。
５　工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付すること。

第４号様式

完　成　工　事　高　集　計　表

単位：千円

工事種別	営業年度	決算期	完成工事高	福島県内の 完成工事高	公共元請 完成工事高	民間元請 完成工事高	下請 完成工事高
	直　近	年度					
	２年前	年度					
	３年前	年度					
	直前２年間（３年間） の平均完成工事高						
	直　近	年度					
	２年前	年度					
	３年前	年度					
	直前２年間（３年間） の平均完成工事高						
	直　近	年度					
	２年前	年度					
	３年前	年度					
	直前２年間（３年間） の平均完成工事高						

※千円未満端数切り捨て

第５号様式

経営事項審査申請業種と入札参加申込業種の平均完成工事高対応表

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

単位：千円

入札参加申込種別 / 経営事項審査業種	一般土木	舗装	建築	電気設備	暖冷房	鋼橋上部	ＰＣ橋上部	しゅんせつ	塗装	法面処理	上・下水道	清掃施設	消雪	機械設備	通信設備	造園	さく井	グラウト	その他	合計
土木一式																				
ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ																				
建築一式																				
大工																				
左官																				
とび・土工																				
法面処理																				
石																				
屋根																				
電気																				
管																				
ﾀｲﾙ・れんが・ﾌﾞﾛｯｸ																				
鋼構造物																				
鋼橋上部																				
鉄筋																				
舗装																				
しゅんせつ																				
板金																				
ガラス																				
塗装																				
防水																				
内装仕上																				
機械器具設置																				
熱絶縁																				
電気通信																				
造園																				
さく井																				
建具																				
水道施設																				
消防施設																				
清掃施設																				
解体																				
その他																				
合計																				

第６号様式

技　術　者　経　歴　書

（工事種別　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　現在

職　名	氏　名	年齢	最　終　学　校		法令による免許等		実務経歴	経験年月数	技　術　者　区　分					
			学校名	専攻学科	名　称	取得年月日			１級	受講	管理補佐	基幹	２級	その他
								年　　月						
								年　　月						
								年　　月						
								年　　月						
								年　　月						
								年　　月						
								年　　月						
								年　　月						
								年　　月						
								年　　月						
								計						

第７号様式

営 業 所 及 び 委 任 関 係 一 覧 表

商号又は名称：

営　　業　　所				内部受任者		委任する工事種別	委　任　事　項				委任区域（管内別）
名　　称	許可を受けた建設業		所在地等	職	氏　名		見積	契約	代金請求	復代理人	
	特定	一般					入札		受領	選任	
（本　店）											
（営業所）											
計　　　箇所											

第８号様式

委 任 状 兼 使 用 印 鑑 届

磐梯町長　様

令和　　年　　月　　日

代理人を置く営業所の所在地

商号又は名称
受任者　事　業　所　名
電　話　番　号
代理人役職名
代理人の氏名

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

委任者　商号又は名称
代表者役職名
代　表　者　氏　名

記

委任事項
１．工事請負の入札及び見積の件
２．工事請負契約締結の件
３．工事代金の請求及び受領の件
４．復代理人選任の件
５．その他工事施工に係る一切の件

委任する工事種別
（　　　　　　　　　　　　　　　　）

委任期間
令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日

使用印